経営安定関連保証４号の様式（創業者又は事業規模拡大者の認定用）

○創業者又は事業規模拡大者（以下「創業者等」）が認定申請を行う際の様式を新たに追加しました。

　新型コロナウイルス感染症以外の事由に基づく認定申請にあたっては本様式をご利用ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ４号 | 通常の様式例 | | 様式第４－① | P2 |
| 創業者等の認定申請用様式 |  | | |
| （１）災害発生前に売上高等を計上している期間がある場合 | 様式第４－② | P3 |
| （２）災害発生前に売上高等を計上している期間がない場合 | 様式第４－③ | P4 |

様式第４－①

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書  　　年　　月　　日  　小矢部市長　桜　井　森　夫　殿  　 （申請者）  　 住　所  　 　氏　名  　私は、令和６年能登半島地震の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　事業開始年月日 　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日  ２ （１）売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績）  Ｂ－Ａ  Ｂ ×100  　 Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　　　　　　　　　　　　減少率 ％（実績見込み）  （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）  Ｂ＋Ｄ ×100  　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円  　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円  ３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 |

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　小 商 第　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　（注）本認定書の有効期限：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　小矢部市長　桜　井　森　夫

様式第４－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書  　　年　　月　　日  　小矢部市長　桜　井　森　夫　殿  　 （申請者）  　 住　所  　 　氏　名  　私は、令和６年能登半島地震の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　事業開始年月日 　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日  ２ （１）売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　 減少率　　　　％（実績）  Ｂ－Ａ  Ｂ ×100  　 Ａ：災害等の発生後における最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　 Ｂ：災害等の発生直前における月平均売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　　　　　　　　　　　　減少率 ％（実績見込み）  　　Ｄ－（Ａ＋Ｃ）  　Ｄ ×100  　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円  　 Ｄ：災害等の発生直前３か月間の売上高  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円  ３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 |

（留意事項）

　①　本様式は、業歴３か月以上１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　小 商 第　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　（注）本認定書の有効期限：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　小矢部市長　桜　井　森　夫

様式第４－③

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書  　　年　　月　　日  　小矢部市長　桜　井　森　夫　殿  　 （申請者）  　 住　所  　 　氏　名  　私は、令和６年能登半島地震の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　事業開始年月日 　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日  ２ （１）売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　 減少率　　　　％（実績）  Ｂ－Ａ  Ｂ ×100  　 Ａ：災害等の発生後における最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　 Ｂ：Ａを含む最近３か月間の月平均売上高  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　　　　　　　　　　　　減少率 ％（実績見込み）  　　Ｄ－（Ａ＋Ｃ）  　Ｄ ×100  　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円  　 Ｄ：Ａを含む最近３か月間の売上高  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円  ３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 |

（留意事項）

　①　本様式は、業歴３か月以上１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　小 商 第　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　（注）本認定書の有効期限：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　小矢部市長　桜　井　森　夫